



平成 25 年 10 月 4 日

## 茨城県内の景況天気図は引続き「曇り」となり「悪化」が拡大

筑波銀行(頭取:藤川 雅海、本店:茨城県土浦市)のシンクタンクである筑波総研(社長:小倉 利男)は、茨城県内企業経営動向調査(調査基準月:平成25年9月)を実施しましたので、調査結果を公表いたします。

### 1. 景況天気図は引続き「曇り」で、景況天気図平均値は2ポイント悪化

	前回調査実績 2013/4~6	今回調査実績 2013/7~9	前回調査 との比較
全産業	△9	△11	△2
製造業	△11	△19	△8
非製造業	△8	△8	0

※景況天気図平均値…「売上・生産DI値」・「経常利益DI値」・「資金繰りDI値」の平均値

景況天気図(売上・生産 DI、経常利益 DI、資金繰り DI の平均値で表した茨城県内企業の全産業の景況感)は、全産業で△11となり前回調査実績より2ポイント悪化し、引続き「曇り」となった。景況天気図平均値を算出するための3つのDI値は、資金繰りDIは前回調査実績比0.6ポイント改善されたものの、売上・生産DIが同6.1ポイント減少、経常利益DIが同1.8ポイント減少したことによる。背景には、仕入価格DIの上昇超幅の拡大がある。

業種別にみると、製造業は△19となり、同8ポイント悪化し、引続き「曇り」となった。非製造業は△8で前回調査実績に横ばいで、引続き「曇り」となった。

### 2. 自社業況判断は「悪化」超幅が2.5ポイント縮小

	2013/1~3	2013/4~6	2013/7~9		2013/10~12		2014/1~3
	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	前回調査見通し	今回調査見通し	前回調査見通し	見通し
全産業	△7.9	△5.4	<b>△7.7</b>	3.1	5.8	11.6	9.0
製造業	△19.0	△17.1	<b>△17.8</b>	1.0	8.9	18.4	17.2
非製造業	△3.2	△1.1	<b>△3.8</b>	4.0	4.6	9.0	5.9

※自社業況判断DI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合

自社業況判断DIは、全産業で△7.7と前回調査実績に比べ2.3ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は△17.8と同0.7ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は△3.8と同2.7ポイント「悪化」超幅が拡大した。

### 3. 設備投資実施した企業の割合は、前回調査にほぼ横ばい

#### (1) 設備投資を実施した企業の割合

全産業は、27.2%と前回調査実績に比べ3.4ポイント増加した。製造業は、33.7%で同13.2ポイント増加し、非製造業は、24.8%で同0.2ポイント減少した。

#### (2) 今後の設備投資を予定している企業の割合

全産業、製造業、非製造業ともに期が進むにつれ減少する見通しである。

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績(13/4～6)全産業	23.8	9.6	14.2
製造業	20.5	8.9	11.6
非製造業	25.0	9.8	15.2
実績(13/7～9)全産業	27.2	9.9	17.3
製造業	33.7	12.5	21.2
非製造業	24.8	9.0	15.8
計画(13/10～12)全産業	23.3	12.0	11.3
製造業	26.9	13.5	13.5
非製造業	21.9	11.5	10.4
計画(14/1～3)全産業	21.2	11.8	9.4
製造業	26.0	13.5	12.5
非製造業	19.4	11.2	8.3

※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は10百万円以上の件数にカウントした。

#### 4. 経営上の問題点

(単位：%)

	滞、売上・生産の 減少	加人件費等経費増	原材料・仕入高	製品・商品安	困難 資金不足・調達	資金繰り悪化	不足 生産能力・設備	不足 合理化・省力化	難 人手不足、求人	その他
全産業	<b>48.7</b>	18.8	<b>35.3</b>	17.3	6.0	8.6	6.3	9.9	<b>31.9</b>	3.1
製造業	<b>55.8</b>	12.5	<b>40.4</b>	<b>31.7</b>	6.7	4.8	11.5	13.5	18.3	1.9
非製造業	<b>46.0</b>	21.2	<b>33.5</b>	11.9	5.8	10.1	4.3	8.6	<b>37.1</b>	3.6

※ 上位3項目は太字で表記

#### 5. 調査の概要

(1) DI値の算出方法

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

(2) 調査実施時点：2013年9月

(3) 調査対象期間：2013年7～9月実績

2013年10～12月・2014年1～3月見通し

(4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート

(5) 調査対象：弊行取引先茨城県内企業1,012先

(6) 回答企業数：392先

以上

#### 本件に係る報道機関のお問合せ先

筑波銀行 総合企画部 広報室 田村 TEL029-859-8111 (内線 3730)

筑波総研(株) 企画調査部 和田 TEL029-829-7560 (内線 2384)